

第12回さいたま活性化サロン テーマ「財政の現状と課題について」

◇ 平成28年9月30日開催

◇ ゲストスピーカー 吉川洋 立正大学経済学部教授 「財政の現状と課題について」発表概要

1. 財政の現状

- 平成に入ってから財政赤字は拡大しており、これを埋めるために毎年赤字国債を発行。景気が良くなれば税収が上がって、財政再建は進むとの議論があるが、日本の財政赤字は景気が原因なのではなく、構造的問題と考えるべき。
- 財政赤字を正しく理解するためには、船が沈むことに例えると分かりやすい。毎時何トンというペースで船底に水が溜まっていく(フロー)が、何トン溜まれば(ストック)船は沈むのかという危険度は、船の大きさとの相対で決まるもの。これを財政に当てはめると、フローは毎年の財政赤字であり、ストックは国債の残高、つまり過去の赤字(フロー)を積み重ねた残高、船の大きさはその国の経済の大きさ(GDP)と言える。よって、日本の財政の危険度(健全性)は、国債残高の対GDP比で表されることになり、現状ではおよそ200%程度。経済学で何%であれば健全といった基準はないものの、EU加盟国は60%以下という基準がある。歴史的に見ても先進国で平時に200%を経験した国はない。
- 日本国債は日本人が保有しているので心配ない、とする意見があるが、本質的に正しくない。企業の株価が財務状況や経営力といったファンダメンタルズで決まるように、国債の価格は本質的には財政の健全性というファンダメンタルズで決まる。よって、誰が国債を保有するかよりも、財政が持続可能かどうかどうかが問題。
- 政府は、国債残高の対GDP比を長期的に下げるために、基礎的財政収支の対GDP比を2020年度までに黒字化することを目標に掲げているが、経済成長がうまくいった場合でも2020年度で1%の赤字となってしまうのが内閣府の推計であり、どのように目標達成するのか明確になっていない。

2. 社会保障

- 1985年度以降30年間の一般会計の主要経費の推移をみると、赤字国債の発行が増えたため国債費が増えていることを除けば、社会保障関係費が圧倒的に伸びている。しかし、2014年度予算ベースでは社会保障関係費の約6割しか保険料で賄えておらず、残りは国や地方公共団体の負担となっている。一方で、国等も税金でファイナンスできていないため、さらに赤字国債を発行せざるを得ない状況。
- 現在、高齢化や経済の長期停滞等の中で、格差の問題が深刻化しているが、国が社会保障制度により、所得再分配の役割を果たすことが重要(社会保障は格差拡大の防波堤)。
- 日本人はもっと税金を負担すべき。日本と同様に少子高齢化が進んでいるEU加盟国では、社会保障制度を維持するためには最低でも15%の付加価値税率(消費税率)が必要との共通認識がある。

3. 医療

- 高齢化の下で医療費も膨らんできており、財源として公費が入っている状況。現在、消費が伸びない理由の一つとして、医療や介護で将来いくら家計で負担しなければならぬのか、という不安が蔓延していることが挙げられるため、家計の安心を確保するためにも医療制度の改革が必要。
- 改革の柱の一つ目は、いかにして効率的で高品質な医療サービスを提供するかということ。現状では、医者等の人件費が医療費の半分を占めている点や、入院日数が他国に比べて長い点、同じ疾病でも都道府県で医療費に違いがある点等が問題。
- 改革の柱の二つ目は、どのような医療保険制度を設計するかということ。医療保険の本質は、ビッグリスクを皆でシェアして家計に影響を与えないことにある。よって、ビッグリスクを抱えた者に対し手厚い制度となるよう、現在の高額療養費制度を合理化し、生涯の医療費負担額が抑えられるような制度にする一方で、日本の医療費の自己負担率は他国に比べ低いため、医者にかかった場合は、医療費に加え、外来・入院問わず一律ワンコインを支払う仕組みにすることで財源を確保する方策が考えられる。

4. まとめ

- 消費税の引き上げ議論の中で、必ず景気の問題が出てくるが、景気は短期的な問題であり、社会保障・財政は長期的な問題であるため、切り離して考えるべき。